



2007年4月27日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2006年度の連結業績に関するお知らせ

2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2006年度の営業収益は4兆7,881億円（前年度比0.5%増）、営業利益は7,735億円（前年度比7.1%減）を計上、税引前利益は7,729億円（前年度比18.8%減）、当期純利益は4,573億円（前年度比25.1%減）となりました。
- 1株当たり当期純利益は10,396.21円（前年度比22.9%減）、EBITDAマージン(*)は32.9%（前年度比0.8ポイント減）、ROCE(*)は16.1%（前年度比1.1ポイント減）となりました。
(*) 算出過程については、46頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。
- 2007年度の連結業績予想は、営業収益4兆7,280億円（当年度比1.3%減）、営業利益7,800億円（当年度比0.8%増）、税引前利益7,880億円（当年度比1.9%増）、当期純利益4,760億円（当年度比4.1%増）を見込んでおります。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値につきましては、個別財務諸表の財務数値（表示単位未満切り捨て）を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2007年度の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、9～10頁をご参照ください。

《 代表取締役社長 中村 維夫 のコメント 》

2006 年度は、携帯電話番号ポータビリティ制度の開始にあたり、「FOMA」サービスエリアの拡大や、端末ラインナップの充実など、総合力の強化に取り組んでまいりました。同制度につきましては、一定のお客様が利用されたものの、通期解約率は前年度比 0.01 ポイント増の 0.78% と小幅な影響にとどまりました。

「FOMA」へのマイグレーションは着実に進展し、2007 年 3 月末時点で約 3,500 万契約と全契約数の 3 分の 2 を突破いたしました。2006 年度の業績は、営業収益 4 兆 7,881 億円、営業利益 7,735 億円と増収減益となりました。

2007 年度は、携帯電話の「生活インフラ」化を一層進め、ケータイクレジット、GPS や乗車券・定期券など生活を便利にするサービスを更に充実させていくとともに、定額で音楽を楽しめる「うた・ホーダイ」や、簡単操作で面白い「直感ゲーム」、機能やデザインに先進性を打ち出した端末などを展開してまいります。

「DCMX」と「DCMX mini」は、事業開始から約一年間で 200 万契約を突破し、小額決済市場への足がかりを築くことができました。今年度も引き続き加盟店の開拓を進めその普及に努めてまいります。ネットワークにつきましては、料金定額制の普及などによる通信量の増大に対応することに加え、お客様からのエリア改善に関するご要望なども反映し更なる通信品質の向上に努めていく考えです。

なお、配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと位置付けており、2007 年度は前年度比 20% 増の一株当たり 4,800 円を予定しております。

携帯電話市場を取り巻く競争は、今後益々激しさを増していくものと思われませんが、新たな成長に向けて、“一歩先へ” スピードとチャレンジ精神をもって事業運営に取り組んでまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2005 年度 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)	2006 年度 (2006. 4. 1~2007. 3. 31)	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	47,659	47,881	222	0.5
営業費用	39,332	40,146	813	2.1
(営業利益)	8,326	7,735	△591	△7.1
営業外損益(△費用)	1,197	△6	△1,202	—
(税引前利益)	9,523	7,729	△1,794	△18.8
法人税等	3,414	3,137	△277	△8.1
持分法投資損益(△損失)	△4	△19	△16	△433.2
少数株主損益(△利益)	△1	△0	0	40.8
当期純利益	6,105	4,573	△1,532	△25.1

1. 業績の概況

(1) 営業収益は4兆7,881億円（前年度比0.5%増）。

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、各種料金施策の導入に伴う減収影響はあるものの、総合力の強化に取り組んだことにより番号ポータビリティ制度導入後も低水準の解約率を維持し、加えて今期より「2ヶ月くりこし」失効見込み額を収益計上したため、前年度比0.6%増の4兆1,826億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、「FOMA」ネットワークの品質向上に加え、「903i/703iシリーズ」の発売など各種施策に取り組んだ結果、契約数が前年度比51.4%増の3,553万契約と大幅に増加し、音声収入が前年度比53.3%増の1兆7,930億円、パケット通信収入が前年度比58.5%増の9,719億円。
- 端末機器販売は、「mova」から「FOMA」へのマイグレーションが着実に進展し、前年度に比べ、販売数が増加した影響等により、前年度比0.8%増の4,740億円。

<営業収益内訳>

	2005年度	2006年度	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
無線通信サービス	42,959	43,141	183	0.4
携帯電話収入（FOMA+mova）	41,581	41,826	245	0.6
音声収入	30,387	29,404	△983	△3.2
（再掲）「FOMA」サービス	11,699	17,930	6,231	53.3
パケット通信収入	11,195	12,422	1,228	11.0
（再掲）「FOMA」サービス	6,133	9,719	3,586	58.5
PHS収入	409	230	△179	△43.8
その他の収入	968	1,085	118	12.1
端末機器販売	4,700	4,740	39	0.8
（営業収益合計）	47,659	47,881	222	0.5

（注1）2006年度における携帯電話収入（FOMA+mova）には「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上の影響を含んでおります。

（注2）携帯電話収入（FOMA+mova）の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

(2) 営業費用は4兆146億円（前年度比2.1%増）。

- 人件費は、前年度比1.6%増の2,543億円。（当期末の従業員数は21,591名）
- 物件費は、販売数の増加と「FOMA」販売比率の上昇に伴う端末機器原価の増加影響により、前年度比2.6%増の2兆5,493億円。
- 減価償却費は、「FOMA」サービスのエリア拡充と品質向上に伴う設備投資が増加したことなどにより、前年度比1.0%増の7,453億円。

<営業費用内訳>

	2005年度	2006年度	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
人件費	2,503	2,543	40	1.6
物件費	24,848	25,493	645	2.6
減価償却費	7,381	7,453	72	1.0
固定資産除却費	547	731	184	33.6
通信設備使用料	3,685	3,561	△124	△3.4
租税公課	367	364	△4	△1.0
（営業費用合計）	39,332	40,146	813	2.1

（注）従来「減損損失」として個別掲記しておりましたPHS事業資産の減損処理額について、2006年度第1四半期から「減価償却費」に含めて表示しております。

(3) 営業利益は、前年度比7.1%減の7,735億円。前年度に株式売却益としてHutchison 3G UK Holdings Limited株式の620億円、KPN Mobile N.V.株式の400億円をそれぞれ計上しているため、税引前利益は前年度比18.8%減の7,729億円。

(4) 当期純利益は、税引前利益から法人税等を差引いた結果、前年度比25.1%減の4,573億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

<業績>

	<u>2005年度</u>	<u>2006年度</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	46,830	47,189	359	0.8
携帯電話事業営業利益(△損失)	8,444	8,037	△408	△4.8

<オペレーションデータ>

	<u>2005年度末</u>	<u>2006年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
携帯電話(FOMA+mova)契約数	51,144	52,621	1,477	2.9
「FOMA」サービス契約数	23,463	35,529	12,066	51.4
「mova」サービス契約数	27,680	17,092	△10,589	△38.3
「iモード」サービス契約数	46,360	47,574	1,214	2.6

	<u>2005年度</u>	<u>2006年度</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	円	円	円	%
総合ARPU(携帯電話(FOMA+mova))(*)	6,910	6,700	△210	△3.0
音声ARPU(*)	5,030	4,690	△340	△6.8
パケットARPU(*)	1,880	2,010	130	6.9

解約率 0.77% 0.78% 0.01ポイント —

(注)「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(mova)分

(*)ARPUの算定式等については、45頁の「ARPUの算定式等」をご参照ください(以下、ARPUの記述について同様)。

● 使いやすい料金サービスの提供

- 「FOMA」サービスの「iモード」パケット通信料定額制サービス「パケ・ホーダイ」は、2006年3月に適用範囲を拡大して以来、契約数が増加し、2007年3月末時点で954万契約まで増加。
- 2007年3月にはパソコン用のインターネットサイトのフルブラウザによる閲覧等を定額で利用することができる「パケ・ホーダイフル」の提供を開始。

● 端末ラインナップとサービスの充実

- お客様の多様なニーズにお応えするため、12ヵ月通算で新たに「FOMA」端末48機種を発売。
- 最新機能を装備したハイエンドモデルについては、2006年5月より「FOMA 902iS」シリーズ、2006年10月より「FOMA 903i」シリーズを発売。スリムさやデザインを重視したシリーズについては、2006年7月より「FOMA 702iS」シリーズ、2007年1月より「FOMA 703i」シリーズを発売。その他、基本機能重視のシンプルかつコンパクトな「SIMPURE」シリーズ、HSDPA(High-Speed Downlink Packet Access)対応端末及びワンセグ放送対応端末を発売。
- iメニューサイトのキーワード検索サービス及び、検索サイトと連携したiメニューサイト以外の一般サイトの検索サービスの提供を開始。
- プログラムサイズを大幅に拡大した「メガiアプリ」に対応し、より質の高い音と進化した映像で楽しめる「メガゲーム」や、GPSを利用したナビゲーションサービスの提供が開始されたほか、「楽天オークション」やコミュニティコンテンツをiメニューサイトに追加するなど、「iモード」コンテンツを拡充。
- 「iチャンネル」サービスについては、基本メニューのリニューアルや機能追加等を実施。2007年3月末時点の「iチャンネル」契約数は1,058万契約まで増加。
- 音楽系サービスでは、iメニューサイトから楽曲を1曲丸ごと端末にダウンロードできる「着うたフル」や、HSDPAの高速通信を活かした長時間・高音質の音楽番組配信サービス「ミュージックチャンネル」の提供を開始したほか、ナップスタージャパン株式会社が提供する音楽配信サービス「Napster」に対応した「FOMA」端末を発売。
- 業務提携先である日本テレビ放送網株式会社、株式会社フジテレビジョン、株式会社角川グループホールディングスの各社との間で、各社が保有するコンテンツを「Vライブ」、「iモーション」等で配信するサービスや、ワンセグ放送のデータ放送部分と「iモード」を連動させたサービス等について、検討を推進。

● ネットワーク品質の向上

- －全国のすべてのJRの駅、道の駅、高速道路のサービスエリア・パーキングエリア、大学・短大・高専・高校、市町村役場を「FOMA」のサービスエリアとしたほか、お客様の要望を反映し、きめ細かにネットワークの整備を実施。これらにより、「FOMA」のサービスエリアは「m o v a」のサービスエリアを超える水準を達成。
- －HSDPA方式による「FOMAハイスピードエリア」を全国主要都市にまで拡大したほか、災害時における被災地での通信手段を確保するため、「FOMA」サービスの音声通信とパケット通信を分離するネットワークコントロールを可能とするなど、通信品質を強化。

● アフターサービスの充実

- －「ドコモプレミアクラブ」会員向けサービスである「プレミアクラブ安心サポート」として、「FOMA」端末の紛失・盗難等の際に新しい「FOMA」端末をお届けする「ケータイ補償 お届けサービス」を開始。また、お客様に安心を提供するサービスとして、「電話帳お預かりサービス」等を開始。
- －機種変更等による「おサイフケータイ」の取り替え時にICカード内のデータを移し替える「iCお引っ越しサービス」を開始。

● 端末調達コストの削減への取り組み

- －「FOMA」端末向けのワンチップLSI（半導体集積回路）を株式会社ルネサス テクノロジーと共同開発し、「FOMA 903iシリーズ」の一部機種から搭載を開始することにより、端末の基本性能を向上させるとともに、端末の開発期間短縮及びコスト削減を実現。
- －株式会社ルネサス テクノロジー及び端末メーカーと共同し、ワンチップLSIのHSDPA対応等、機能を拡張させるとともに、基本ソフトウェアを一体化させた端末の共通プラットフォームの開発を開始したほか、「Linux」OSベースの端末プラットフォームの構築も推進するなど、端末調達コストの更なる削減への取り組みを実施。

● 国際サービスの展開

- －国際ローミングサービスについては、「m o v a」サービスをご利用のお客様向けの「WORLD WALKER」を、「FOMA」サービスをご利用のお客様向けの「WORLD WING」に統合し、通話料及び端末レンタル料の値下げを実施。また、1台で国内でも海外でも利用できる機能を主力端末に搭載するなど、端末ラインナップの充実を推進。
- －国際ローミングサービスのサービスエリア拡大も積極的に推進し、2007年3月末時点で、音声・ショートメッセージサービス（SMS）は151の国と地域*、パケット通信サービスは97の国と地域*、テレビ電話は34の国と地域にサービスエリアを拡大（*上記のうち3の国と地域では、現地専用の端末が必要）。
- －お客様の安全・安心に配慮したサービスとしては、海外渡航中にレンタル端末の紛失・盗難等が発生した際の賠償金額を半額とする「レンタル補償サービス」を開始。
- －2006年12月には、グアム島及びサイパン島を含む北マリアナ諸島で携帯電話事業を行うGuam Cellular & Paging, Inc.及びGuam Wireless Telephone Company, LLCを買収するなど、日本人渡航者の多い地域での更なるサービス強化を実施。
- －2006年4月、アジア地域の携帯電話事業者6社との間で、国際ローミング及び法人向けサービス分野における事業協力を目的として、オペレータアライアンスを結成。2006年12月には、新たに1社が加盟するとともに、アライアンスの名称を「Conexus Mobile Alliance（コネクサス モバイル アライアンス）」に決定。

● 法人営業活動の取り組み

- －企業で利用している端末の各種設定や制御を専用ウェブサイトから遠隔で行えるサービス「ビジネスm o p e r a あんしんマネージャー」の提供を開始。
- －屋内基地局設備のエリア内において、サービス登録した「FOMA」間の通話を無料化するサービス「OFFICEED」の提供を開始。
- －台湾のHigh Tech Computer Corporation製「hTc Z」に加え、カナダのResearch In Motion Limited製「BlackBerry 8707h」の2機種のモバイル情報端末を提供開始し、それらを利用したシステムの提案を実施。

(2) PHS事業

<業績>

	<u>2005年度</u>	<u>2006年度</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
PHS事業営業収益	417	234	△183	△43.9
PHS事業営業利益(△損失)	△95	△154	△59	△62.5

<オペレーションデータ>

	<u>2005年度末</u>	<u>2006年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
PHSサービス契約数	771	453	△318	△41.2

	<u>2005年度</u>	<u>2006年度</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	円	円	円	%
PHS ARPU	3,280	3,110	△170	△5.2

- 2007年度第3四半期を目途にしたサービス終了に向け、PHSサービスをご利用のお客様には、「FOMA」サービス等への移行促進の取り組みを実施。なお、2008年1月7日をもってサービスを終了することを2007年4月に決定。

(3) その他事業

<業績>

	<u>2005年度</u>	<u>2006年度</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
その他事業営業収益	411	458	47	11.3
その他事業営業利益(△損失)	△23	△148	△124	△534.5

● クレジットビジネス普及への取り組み

- －「おサイフケータイ」の更なる利便性向上を図るため、「おサイフケータイ」を決済手段として活用するケータイクレジットブランド「iD」に対応した、クレジットサービスを開始。ドコモポイントが貯まり様々な特典も受けられる「DCMX」と、「iモード」から簡単に入会することができ、月々1万円までの利用が可能な「DCMX mini」の2種類のサービスを提供し、両サービスを合わせた契約数は、2007年3月末時点で200万契約を突破。
- －「iD」については、コンビニエンスストア「am/pm」及び「ローソン」の全ての店舗に「iD」読み取り機を設置。さらに、東日本旅客鉄道株式会社と共同して、同社が提供する電子決済サービス「Suica」と「iD」との共通インフラ(共用読み取り機及び共通利用センター)の管理・運用を行う有限責任事業組合を設立し、2007年2月にイオン株式会社の「ジャスコ」、「マックスバリュ」等の店舗において、共用読み取り機を全国で初めて導入。これらの結果、2007年3月末時点における読み取り機の設置台数は、約15万台まで増加。
- －2007年2月には、日本マクドナルドホールディングス株式会社との間で、全国の「マクドナルド」の店舗への「iD」、「トルカ」の導入等について合意。
- －2007年3月末時点における「おサイフケータイ」対応端末は2,080万契約まで増加。

● 「クイックキャスト」サービスの終了

- －「クイックキャスト」は、携帯電話契約数の増加及び携帯電話のメールサービスの充実等により契約数が激減したことから、2007年3月31日をもってサービスを終了。

● その他

- －FOMA/無線LANデュアル端末を利用し、1台の端末で内線電話、IP電話、「FOMA」として通話できるサービス「ビジネスmopera IPセントレックス」の提供を開始。
- －モバイル技術・ノウハウを活かした各種システムソリューション等の開発・販売や、「iモード」サイトのモバイル広告販売等により、収入の拡大を推進。

3. 設備投資の状況

設備投資は9,344億円。

- HSDPAの利用が可能な「FOMAハイスピードエリア」を含めた「FOMA」のサービスエリアの拡充や通信需要拡大への対応をはじめ、通信ネットワークの信頼性の向上及び「ミュージックチャンネル」等、新サービスへの対応のため、電気通信設備及び試験研究設備への積極的な設備投資を実施。また一方で、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして、物品調達価格の低減、経済的な基地局装置の導入及び設計・工事の工夫等を実施。以上のことから、設備投資額は9,344億円（前年度比5.3%増）。

<設備投資内訳>

	2005年度	2006年度	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業	7,495	7,815	321	4.3
PHS事業	11	12	1	11.6
その他(情報システム等)	1,366	1,517	151	11.1
(設備投資合計)	8,871	9,344	473	5.3

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、9,806億円（前年度比39.1%減）。前年度に比べ減少したのは、主に法人税等の支払額の増加、還付金の減少により現金支出が2,691億円増加したこと（前年度はAT&T Wireless Services, Inc.の減損が税務上認容されたことなどにより、法人税等の支払・還付額（純額）は898億円の支出）、および3月末日が金融機関の休業日のため携帯電話料金等の現金収入2,100億円が翌月にずれこんだことによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより9,477億円の支出（前年度比0.4%支出減）。前年度に比べ支出減となったのは、主に固定資産の取得による支出が増加したものの、出資等の長期投資による支出が減少したことによる。また、短期投資等の資金運用に伴う増減は前年度1,490億円に対し、当年度は507億円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払い、長期借入債務の返済などにより5,315億円の支出（前年度比10.0%支出減）。前年度に比べ支出減となったのは、主に長期借入債務の返済による支出、および配当金の支払いが増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことによる。なお、当年度の自己株式の取得は、市場買付により1,572億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、329億円。特殊要因及び資金運用に伴う増減を除くと1,922億円。

<キャッシュ・フロー>

	2005年度	2006年度	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,109	9,806	△6,303	△39.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,511	△9,477	34	0.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,906	△5,315	591	10.0
フリー・キャッシュ・フロー	6,599	329	△6,269	△95.0
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	5,109	1,922	△3,187	△62.4

<キャッシュ・フロー指標等>

	2005年度	2006年度	増減
自己資本比率	63.7%	68.0%	4.3ポイント
時価ベースの自己資本比率(*)	121.6%	155.4%	33.8ポイント
負債比率	16.4%	12.7%	△3.7ポイント
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	49.2%	50.6%	1.4ポイント
インタレスト・カバレッジ・レシオ	185.9	191.9	6.0

- (注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減
自己資本比率：純資産÷総資産（※1）
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（※2）÷総資産
負債比率：有利子負債÷（純資産＋有利子負債）（※1）
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー（特殊要因除く）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー（特殊要因除く）÷支払利息（※3）
（※1）純資産については、少数株主持分を含んでおりません。
（※2）株式時価総額：期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）
（※3）支払利息は、22頁「連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*)算出過程については、46頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください

5. 利益配分

- 2006年度の期末配当は、1株当たり2,000円を予定しており、中間配当を加えますと1株当たりの配当は年間4,000円となります。

《 2007年度の連結業績見通し 》

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客ニーズの多様化に加え、2006年10月に導入された、携帯電話番号ポータビリティや新規事業者の参入等により、事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このような市場環境のもと、営業収益については、引き続き「お客様重視」の視点に立ち、総合力の強化に取り組むことにより契約者数を拡大していくものの、ARPUの低減傾向が継続することを想定し、4兆7,280億円を見込んでおります。一方、営業費用については、端末販売数の減少、端末調達コストの低減等に伴う収益連動経費の減少のほか、「FOMA」サービスエリアの拡大に伴う設備投資が減少することを想定し、営業利益については65億円増の7,800億円を見込んでおります。

※移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定しておりません。かかる施策は、その実施時期によっては中間期の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの中間期の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行なっております。

	2006年度 (実績)	2007年度	増減	増減率
営業収益	47,881億円	47,280億円	△601億円	△1.3%
営業利益	7,735億円	7,800億円	65億円	0.8%
税引前利益	7,729億円	7,880億円	151億円	1.9%
当期純利益	4,573億円	4,760億円	187億円	4.1%
設備投資	9,344億円	7,500億円	△1,844億円	△19.7%
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	1,922億円	5,600億円	3,678億円	191.3%
E B I T D A (*)	15,746億円	15,730億円	△16億円	△0.1%
E B I T D A マージン(*)	32.9%	33.3%	0.4ポイント	—
R O C E (*)	16.1%	16.1%	0.0ポイント	—
R O C E (税引後) (*)	9.5%	9.5%	0.0ポイント	—

(*) 算出過程については、46頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2006年度末 (実績)	2007年度末	増減	増減率
携帯電話(FOMA+m o v a)契約者数	52,621千契約	53,890千契約	1,269千契約	2.4%
「FOMA」サービス契約数	35,529千契約	44,420千契約	8,891千契約	25.0%
「m o v a」サービス契約数	17,092千契約	9,470千契約	△7,622千契約	△44.6%
「iモード」サービス契約数	47,574千契約	48,590千契約	1,016千契約	2.1%
PHSサービス契約数	453千契約	—	—	—
総合ARPU(携帯電話(FOMA+m o v a))	6,700円	6,480円	△220円	△3.3%
音声ARPU	4,690円	4,330円	△360円	△7.7%
パケットARPU	2,010円	2,150円	140円	7.0%

(注1) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(m o v a)分

(注2) PHSサービスについては、2008年1月7日をもってサービスを終了することを決定。

また、2007年度の年間配当につきましては、1株当たり4,800円(うち中間配当2,400円、期末配当2,400円)とさせていただきます。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話番号ポータビリティ制度、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争が激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPUの水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約を課されるなどの悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。



平成19年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 維夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 山田 正彦 TEL (03)5156-1111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日 配当支払開始予定日 平成19年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,788,093	0.5	773,524	△7.1	772,943	△18.8	457,278	△25.1
18年3月期	4,765,872	△1.6	832,639	6.2	952,303	△26.1	610,481	△18.3

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	10,396 21	—	11.1	12.4	16.2
18年3月期	13,491 28	—	15.3	15.2	17.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △1,941百万円 18年3月期 △364百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	6,116,215	4,161,303	68.0	95,456 65
18年3月期	6,365,257	4,052,017	63.7	91,109 33

(注) 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	980,598	△947,651	△531,481	343,062
18年3月期	1,610,941	△951,077	△590,621	840,724

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2,000 00	2,000 00	4,000 00	178,166	29.6	4.6
19年3月期	2,000 00	2,000 00	4,000 00	175,101	38.5	4.3
20年3月期 (予想)	2,400 00	2,400 00	4,800 00		44.0	

(注) 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,728,000	△1.3	780,000	0.8	788,000	1.9	476,000	4.1	10,919 02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社

除外 二社（社名 DCM Capital LDN (UK) Limited、DCM Capital NL (UK) Limited）

（注）詳細は、13 頁「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 45,880,000 株 18 年 3 月期 46,810,000 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 2,286,356 株 18 年 3 月期 2,335,773 株

③ 期中平均株式数 19 年 3 月期 43,985,082 株 18 年 3 月期 45,250,031 株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,598,724	1.8	390,988	3.2	654,167	24.4	520,592	26.2
18 年 3 月期	2,554,026	△0.7	379,017	△7.2	525,742	17.9	412,566	△18.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	11,835 65	—
18 年 3 月期	9,115 17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	4,076,072	2,508,167	61.5	57,535 16
18 年 3 月期	4,515,663	2,323,036	51.4	52,230 97

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 2,508,167 百万円 18 年 3 月期 —

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	2,540,000 △2.3	374,000 △4.3	547,000 △16.4	402,000 △22.8	9,221 53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9～10 頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社(N T T)を親会社とするN T Tグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 95 社及び関連会社 15 社は、N T Tドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

[事業の種類別セグメントの内容]

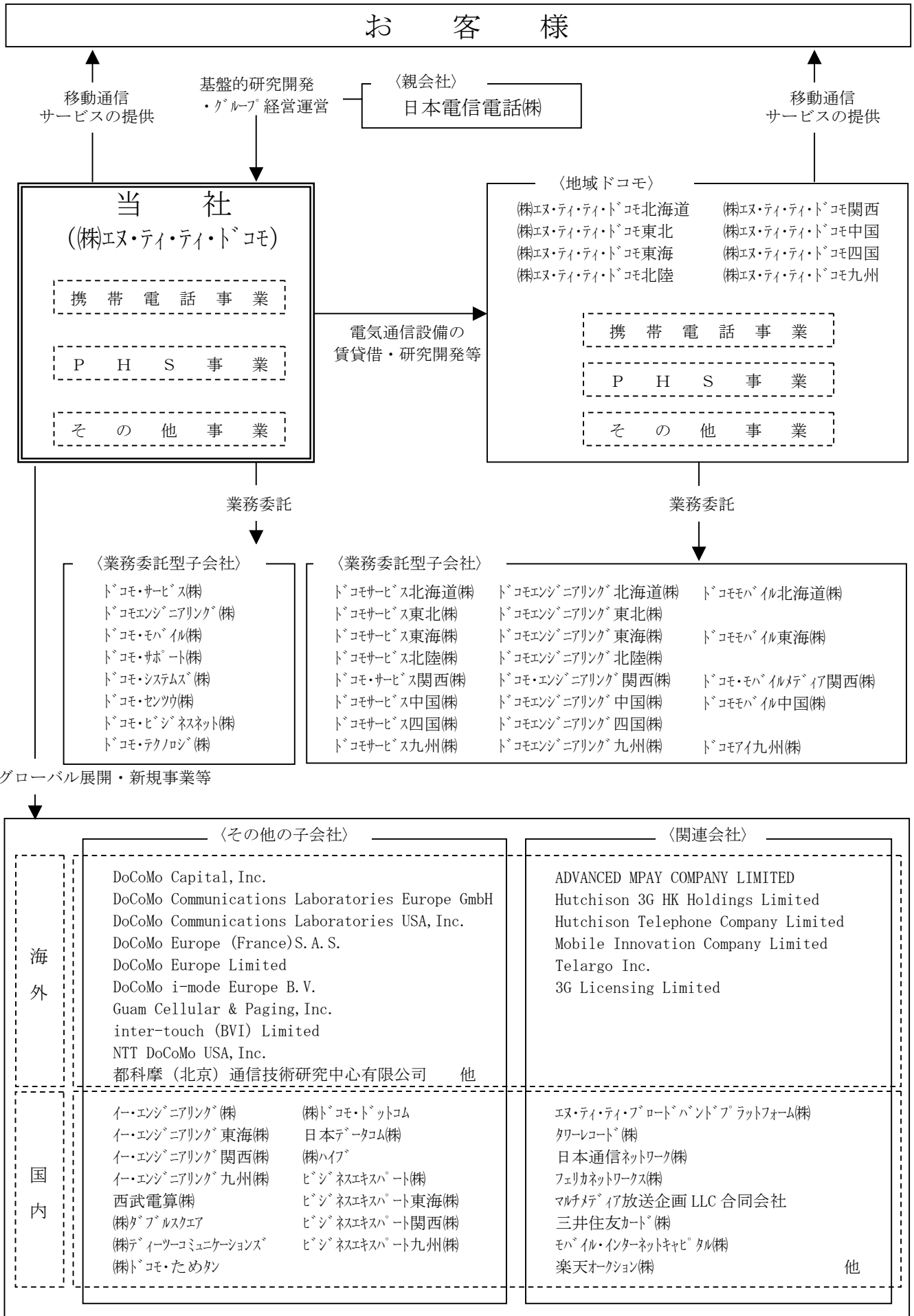
事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mov a)サービス、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売等
P H S 事 業	PHSサービス、PHS端末機器販売
そ の 他 事 業	クレジットビジネス、無線LANサービス、IP電話サービス、無線呼出(「クイックキャスト」)サービス等

(注) 無線呼出(「クイックキャスト」)サービスについては2007年3月31日をもってサービスを終了いたしました。また、PHSサービスについては2008年1月7日をもってサービスを終了することを決定しております。

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業及びその他事業を行っております。
 なお、衛星電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。
 また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。
- (2) 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業(衛星電話サービスを除く)、PHS事業等を行っております。
- (3) 業務委託型子会社 29 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。
- (4) その他の子会社 58 社、関連会社 15 社は、W-C D M A方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



2007年3月31日現在

《 経営方針 》

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「F O M A」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

携帯電話番号ポータビリティの導入や新規事業者の参入等により、当社グループを取り巻く競争環境が一層激しさを増すなか、当社グループは、「お客様重視」の視点に立ち、「コアビジネスの基盤強化による競争力の向上」、「更なる収入の拡大と創出」、「コスト削減への取り組み」の3点を軸に事業運営にあたってまいります。

○ コアビジネスの基盤強化による競争力の向上

当社グループのサービスをお客様に満足してご利用し続けていただくことを第一に考え、他事業者との差別化を狙った商品・サービスの提供に取り組んでまいります。さらに、高品質で安定したネットワークの構築、アフターサービスの充実、利用しやすい料金サービスの提供等、総合的な競争力を引き続き強化し、これらの取り組みを適切にお客様に伝えていくことで、当社グループのブランド力を高め、新規契約の獲得及び解約の抑止を図るとともに、携帯電話の利用促進に繋げてまいります。

○ 更なる収入の拡大と創出

新たな収入源の創出に向け、2006年8月に開始したHSDPAを活かしたより魅力的なコンテンツ・サービスの提供や、海外の携帯電話事業者とのローミングの継続的な拡大等に取り組んでまいります。また、「iチャンネル」の更なる普及促進や、音楽系サービスの一層の充実等、お客様の利便性向上に向けた取り組みを展開し、更なる携帯電話の利用促進に努めてまいります。

また、トラフィック収入に依存しない事業展開としては、パートナー企業との協業を軸に、より付加価値の高い携帯電話の利用シーンを創出することで、新たな収入源の創出に繋げてまいります。「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」、「DCMX mini」については、コンビニエンスストアをはじめ、スーパーマーケット、飲食店、大型商業施設等、利用拠点を積極的に拡大しており、今後、更なる普及を図ってまいります。また、パートナー企業との戦略的な出資・提携を含め、国内外を問わず、事業領域を積極的に拡大してまいります。

○ コスト削減への取り組み

コアビジネスの効率的な運営及び新たな事業領域の拡大に対応するため、業務プロセスの見直しによる端末調達コスト・ネットワークコストの低減及び代理店手数料の効率的な運用等をはじめとした事業の効率化を進めてまいります。

当社グループは、以上のような取り組みを通じて、先進・安心の観点から携帯電話サービスを進化させ、「パーソナル化」、「ユビキタス&シームレス化」をキーワードに、生活やビジネスに役立つ「生活インフラ」としてさらに発展させ、企業価値の向上に努めてまいります。同時に当社グループの業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の適正・適切な構築・運用を通じ、当社グループのコンプライアンスの確保やリスク管理等を徹底していくとともに、CSR活動にも真摯に取り組むことにより、全てのステークホルダーの方々の信頼を得ていきたいと考えております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、連結業績及び連結配当性向にも配意し、安定的な配当の継続に努めてまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。また、取得した自己株式の保有につきましては、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。2006年度においては、定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額1,572億円で当社普通株式880,578株を取得し、年度末においては930,000株（消却前発行済株式総数の約2.0%）を消却いたしました。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大等により企業価値の向上に努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を中期的な目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益÷（純資産+有利子負債）<純資産・有利子負債は前期末・当期末の平均値>（※）

（※）純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

5. CSRに関する取り組み

携帯電話の普及や各種サービスの発展に伴い、移動通信はますます日常生活において欠くことのできないツールのひとつとなりました。携帯電話は音声中心のサービスから多機能な製品・サービスに進化し、携帯電話が社会と関わる範囲も広がっております。その中で、当社グループは、社会と共生するとともに事業活動そのものを誠実に推進することにより、社会へ貢献することを目指しております。当社グループでは、携帯電話事業者の社会的責任（CSR）として、携帯電話を取り巻く社会問題、地震等の災害対策、ますます深刻化する地球環境問題、高齢の方や障がいのある方にも携帯電話の便利さを実感していただくことを重点課題と定め、様々な活動に取り組んでおります。これらの活動のうち、当社グループの商品・サービスに直接的に関わるものについては、「ドコモ『あんしん』ミッション」として、総合的・一体的に展開しております。2006年度における主な活動内容は次のとおりです。

○ 安心・安全なモバイル社会の実現

- ・携帯電話を正しく安全に使うための知識やマナーを子どもたちに教える「ドコモケータイ安全教室」を開催（2006年度において全国で1,400回開催）するとともに、出会い系サイト等へのアクセス制限サービスを普及促進いたしました。
- ・携帯電話をより安心してお使いになれるよう、セキュリティサービス（「電話帳お預かりサービス」、「おまかせロック」、「ケータイお探しサービス」等）の充実を図りました。
- ・携帯電話システムの電波が生体に及ぼす影響に関する研究を、他の携帯電話事業者と共同で実施いたしました。

○ ユニバーサルデザインの推進

- ・2画面携帯電話「FOMA D800iDS」、「FOMAらくらくホンⅢ」、骨伝導レシーバマイク「Sound Leaf（サウンドリーフ）」を発売いたしました。

- 災害発生時における多様な対応
 - ・災害発生時に利便性を高めるため、「iモード災害用伝言板サービス」の機能拡充や「iモード」メニューリストへの「防災・防犯・医療」メニューの追加を実施し、それらの普及を促進いたしました。
 - ・災害時における通信手段の確保のため、「FOMA」サービスの音声通話とパケット通信を分離したネットワークコントロールの運用を開始いたしました。
 - ・携帯電話から緊急通報がなされた際に、緊急通報機関に対して発信場所情報を通知する「緊急通報位置通知」を導入いたしました。
- 地球環境保全
 - ・補助冷却装置の導入、高効率整流装置の導入、コージェネレーションシステム（CGS：発電時に発生する熱を有効利用する省エネルギーシステム）の運用等により、通信設備における省エネルギー化を推進いたしました。
 - ・使用済み端末の回収（累計約6,200万台）、「ドコモの森」植樹活動（累計32ヵ所）を実施いたしました。
- 社会貢献活動
 - ・子どもの教育支援として、タイにおける学校建設（累計9校）や、各種スポーツ教室を通じた青少年育成への取り組みを実施いたしました。

《 連結財務諸表等 》

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産)		%		%		
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	840,724		343,062		△ 497,662	
短期投資	51,237		150,543		99,306	
売上債権	609,837		872,323		262,486	
貸倒引当金	△ 14,740		△ 13,178		1,562	
棚卸資産	229,523		145,892		△ 83,631	
繰延税金資産	111,795		94,868		△ 16,927	
前払費用及び その他の流動資産	98,382		138,403		40,021	
流動資産合計	1,926,758	30.3	1,731,913	28.3	△ 194,845	
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	4,743,136		5,149,132		405,996	
建物及び構築物	736,660		778,638		41,978	
工具、器具及び備品	610,759		613,945		3,186	
土地	197,896		199,007		1,111	
建設仮勘定	134,240		114,292		△ 19,948	
減価償却累計額	△ 3,645,237		△ 3,954,361		△ 309,124	
有形固定資産合計(純額)	2,777,454	43.6	2,900,653	47.4	123,199	
投資その他の資産						
関連会社投資	174,121		176,376		2,255	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	357,824		261,456		△ 96,368	
無形固定資産(純額)	546,304		551,029		4,725	
営業権	141,094		147,821		6,727	
その他の資産	264,982		219,271		△ 45,711	
繰延税金資産	176,720		127,696		△ 49,024	
投資その他の資産合計	1,661,045	26.1	1,483,649	24.3	△ 177,396	
資 産 合 計	6,365,257	100.0	6,116,215	100.0	△ 249,042	

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 ・ 資 本)		%		%	
流 動 負 債					
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	193,723		131,005		△ 62,718
短 期 借 入 金	152		102		△ 50
仕 入 債 務	808,136		761,108		△ 47,028
未 払 人 件 費	41,799		46,584		4,785
未 払 利 息	1,264		809		△ 455
未 払 法 人 税 等	168,587		68,408		△ 100,179
そ の 他 の 流 動 負 債	154,638		154,909		271
流 動 負 債 合 計	1,368,299	21.5	1,162,925	19.0	△ 205,374
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	598,530		471,858		△ 126,672
退 職 給 付 引 当 金	135,511		135,890		379
そ の 他 の 固 定 負 債	209,780		183,075		△ 26,705
固 定 負 債 合 計	943,821	14.8	790,823	13.0	△ 152,998
負 債 合 計	2,312,120	36.3	1,953,748	32.0	△ 358,372
少 数 株 主 持 分	1,120	0.0	1,164	0.0	44
資 本					
資 本 金	949,680		949,680		-
資 本 剰 余 金	1,311,013		1,135,958		△ 175,055
利 益 剰 余 金	2,212,739		2,493,155		280,416
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	26,781		12,874		△ 13,907
自 己 株 式	△ 448,196		△ 430,364		17,832
資 本 合 計	4,052,017	63.7	4,161,303	68.0	109,286
負 債 ・ 資 本 合 計	6,365,257	100.0	6,116,215	100.0	△ 249,042

2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		%		%	
無線通信サービス	4,295,856		4,314,140		18,284
端末機器販売	470,016		473,953		3,937
営業収益合計	4,765,872	100.0	4,788,093	100.0	22,221
営 業 費 用					
サービス原価	746,099		766,960		20,861
端末機器原価	1,113,464		1,218,694		105,230
減価償却費	738,137		745,338		7,201
販売費及び一般管理費	1,335,533		1,283,577		△ 51,956
営業費用合計	3,933,233	82.5	4,014,569	83.8	81,336
営業利益	832,639	17.5	773,524	16.2	△ 59,115
営業外損益(△費用)					
支払利息	△ 8,420		△ 5,749		2,671
受取利息	4,659		1,459		△ 3,200
関連会社投資売却益	61,962		-		△ 61,962
その他の投資売却益	40,088		5		△ 40,083
その他(純額)	21,375		3,704		△ 17,671
営業外損益(△費用)合計	119,664	2.5	△ 581	△ 0.1	△ 120,245
税引前利益	952,303	20.0	772,943	16.1	△ 179,360
法人税等					
当年度分	293,707		237,734		△ 55,973
繰延税額	47,675		75,945		28,270
法人税等合計	341,382	7.2	313,679	6.5	△ 27,703
持分法による投資損益(△損失)	△ 364	△ 0.0	△ 1,941	△ 0.0	△ 1,577
少数株主損益(△利益)	△ 76	△ 0.0	△ 45	△ 0.0	31
当期純利益	610,481	12.8	457,278	9.6	△ 153,203

その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	7,662		△ 15,763		△ 23,425
金融商品再評価差額	121		34		△ 87
為替換算調整額	△ 42,597		1,103		43,700
追加最小年金負債調整額	3,986		5,562		1,576
包括利益合計	579,653	12.2	448,214	9.4	△ 131,439

1株当たり情報(単位：円)				
期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位：株)	45,250,031		43,985,082	△ 1,264,949
基本的及び希薄化後1株当たり 当期純利益	13,491.28		10,396.21	△ 3,095.07

3. 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		増減(△)	
	金 額		金 額		金 額	
資 本 金						
期 首 残 高		949,680		949,680		-
期 末 残 高		949,680		949,680		-
資 本 剰 余 金						
期 首 残 高		1,311,013		1,311,013		-
自 己 株 式 消 却 額		-	△	175,055	△	175,055
期 末 残 高		1,311,013		1,135,958	△	175,055
利 益 剰 余 金						
期 首 残 高		2,100,407		2,212,739		112,332
現 金 配 当 金	△	135,490	△	176,862	△	41,372
自 己 株 式 消 却 額	△	362,659		-		362,659
当 期 純 利 益		610,481		457,278	△	153,203
期 末 残 高		2,212,739		2,493,155		280,416
その他の包括利益累積額						
期 首 残 高		57,609		26,781	△	30,828
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)		7,662	△	15,763	△	23,425
金融商品再評価差額		121		34	△	87
為替換算調整額	△	42,597		1,103		43,700
追加最小年金負債調整額		3,986		5,562		1,576
SFAS第158号の適用による調整		-	△	4,843	△	4,843
期 末 残 高		26,781		12,874	△	13,907
自 己 株 式						
期 首 残 高	△	510,777	△	448,196		62,581
取 得	△	300,078	△	157,223		142,855
消 却		362,659		175,055	△	187,604
期 末 残 高	△	448,196	△	430,364		17,832
資 本 合 計		4,052,017		4,161,303		109,286

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 当期純利益	610,481	457,278
2. 当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
(1) 減価償却費	738,137	745,338
(2) 繰延税額	49,101	74,987
(3) 有形固定資産売却・除却損	36,000	55,708
(4) 関連会社投資売却益	△ 61,962	-
(5) その他の投資売却益	△ 40,088	△ 5
(6) その他の投資売却に伴う費用	14,062	-
(7) 持分法による投資損益 (△利益)	△ 1,289	2,791
(8) 少数株主損益 (△損失)	76	45
(9) 資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額 (増加：△)	21,345	△ 262,032
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 3,623	△ 1,600
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△ 73,094	83,716
前払費用及びその他の流動資産の増減額 (増加：△)	109,192	△ 39,254
仕入債務の増減額 (減少：△)	45,108	△ 42,013
未払法人税等の増減額 (減少：△)	111,141	△ 100,197
その他の流動負債の増減額 (減少：△)	17,641	534
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 3,378	379
その他の固定負債の増減額 (減少：△)	24,725	△ 26,241
その他	17,366	31,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610,941	980,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 638,590	△ 735,650
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 195,277	△ 213,075
3. 長期投資による支出	△ 292,556	△ 41,876
4. 長期投資の売却及び償還による収入	25,142	50,594
5. 短期投資による支出	△ 252,474	△ 3,557
6. 短期投資の償還による収入	501,433	4,267
7. 関連当事者への長期預け金預入れによる支出	△ 100,000	-
8. その他	1,245	△ 8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 951,077	△ 947,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 150,304	△ 193,723
2. 短期借入金の増加による収入	27,002	18,400
3. 短期借入金の返済による支出	△ 27,010	△ 18,450
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 4,740	△ 3,621
5. 自己株式の取得による支出	△ 300,078	△ 157,223
6. 現金配当金の支払額	△ 135,490	△ 176,862
7. その他	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 590,621	△ 531,481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,529	872
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	70,772	△ 497,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高	769,952	840,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	840,724	343,062
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各年度の現金受取額：		
還付法人税等	93,103	925
各年度の現金支払額：		
支払利息	8,666	6,203
法人税等	182,914	359,861
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リースによる資産の取得	5,038	3,530
自己株式消却額	362,659	175,055

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

棚卸資産の原価に関する会計処理

平成18年4月1日より、米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第151号「棚卸資産の原価－会計調査広報（Accounting Research Bulletin、以下「ARB」）第43号第4章の改訂」を適用しております。SFAS第151号は、ARB第43号第4章「棚卸資産の評価」の指針を改訂するものであり、遊休設備に関連する費用、運搬費、処理費用及び仕損品が異常に発生した場合の会計処理を明確にするものであります。従前のARB第43号第4章は、上記費用が相当に異常に発生した場合に期間費用として認識することを規定しておりました。SFAS第151号は、「相当に異常な場合」という条件に合致するか否かに関わらず、異常な当該費用を全て期間費用として認識することを要求しております。また、SFAS第151号は、固定間接費を生産設備の正常操業度に基づいて加工費に配賦することを要求しております。SFAS第151号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

非貨幣資産の交換に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第153号「非貨幣資産の交換－会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion、以下「APB意見書」）第29号の改訂」を適用しております。SFAS第153号は類似する生産用資産の現金を伴わない交換取引に関する例外規定を廃止し、これに代わり、取引としての実体を有さない非貨幣資産の交換に関する例外規定を採用しました。SFAS第153号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第154号「会計上の変更及び誤謬の修正－APB意見書第20号及びSFAS第3号の改訂」を適用しております。SFAS第154号はAPB意見書第20号「会計上の変更」及びSFAS第3号「会計上の変更を中間財務諸表で如何に報告するか」を代替するものであり、会計原則の変更に係る会計処理及び報告についての規定を変更しております。従前のAPB意見書第20号は、任意の会計原則の変更について、その累積的影響額を変更した期の純利益に含めて計上するよう規定しておりましたが、SFAS第154号は過年度財務諸表へ遡及して適用するよう規定しております。SFAS第154号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。今後も会計上の変更及び誤謬の修正を行った場合は、SFAS第154号の規定を適用致します。

確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理

平成19年3月31日より、SFAS第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－SFAS第87号、第88号、第106号及び第132号改訂の修正」を適用しております。SFAS第158号は、SFAS第87号「事業主の年金会計」、SFAS第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理」、SFAS第106号「年金以外の退職後給付に関する事業主の会計」及びSFAS第132号改訂「年金及び他の退職後給付に関する事業主の開示」を修正するものであります。SFAS第158号は、確定給付型年金及びその他の退職後給付制度（以下、「退職後給付制度」）の事業主に、退職後給付制度の積立過不足の状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表において全額認識することを要求しております。SFAS第158号の適用による経営成績への影響はありません。SFAS第158号の適用による財政状態への影響は、連結貸借対照表に反映させております。影響の詳細については、「6 退職給付」に記載しております。

(2) 主要な会計方針

見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回収可能性について検討を行っております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券及びその他の投資

SFAS 第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

公正価値が容易に算定可能でない持分証券及び譲渡制限のある持分証券は原価法で会計処理し、一時的でない価値の下落が生じた場合は評価損を計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、発生時に損益に計上しております。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」、SFAS 第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」及び米国公認会計士協会の参考意見書（Statement of Position、「SOP」）98-1「自社利用に供するために開発または取得したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」に基づき会計処理しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産については、SFAS 第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号及び第149号により改訂）を適用しております。

退職給付制度

SFAS第87号に基づき、年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。年金数理計算上の差異のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額及び給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平

均残存勤務期間にわたって償却しております。

収益の認識

月額基本使用料及び通信料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、m o v a）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。従来、無料通信分は当月内のみ有効とし月額基本使用料の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月からは当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）の提供を開始しております。また、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額について、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当されるサービスを導入し、平成16年12月の月額基本使用料に含まれる無料通信分から適用を開始しております。当社グループは当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、従来は予想使用額を合理的に見積るに十分な過去実績がなかったことから、未使用の無料通信分全額を収益から控除し繰延べておりました。また、繰越された無料通信分については通信料収入と同様に顧客が通信をした時点、または無料通信分が使用されず失効した時点で収益認識しておりました。将来失効が見込まれる無料通信分を見積るのに十分な過去実績が蓄積されたため、当社は平成18年4月より、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、使用されず失効すると見込まれる無料通信分を顧客が通信をした時点で認識する収益に加えて、収益認識しております。この会計処理による経営成績及び財政状態への重大な影響はありません。

端末機器の販売は、新会計問題審議部会報告（Emerging Issues Task Force）01-09「売り手による顧客（自社製品再販業者を含む）への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客（販売代理店等）への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

法人税等

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に基づき、税効果会計を適用しております。

（3） 組替

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

2 セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで				
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,683,002	41,741	41,129	-	4,765,872
営業費用	3,838,567	51,210	43,456	-	3,933,233
営業利益(△損失)	844,435	△9,469	△2,327	-	832,639
資産	4,782,740	34,414	23,241	1,524,862	6,365,257
減価償却費	729,349	5,054	3,734	-	738,137
設備投資	749,456	1,071	-	136,586	887,113

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで				
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,718,875	23,429	45,789	-	4,788,093
営業費用	3,915,204	38,812	60,553	-	4,014,569
営業利益(△損失)	803,671	△15,383	△14,764	-	773,524
資産	5,067,348	25,212	40,213	983,442	6,116,215
減価償却費	735,270	3,230	6,838	-	745,338
設備投資	781,548	1,195	-	151,680	934,423

(注1) 「全社」は営業セグメントではなく、特定の事業別セグメントに分類することができない共有資産の金額を示すためのものであります。なお、「全社」として示される設備投資額には、「その他事業」への設備投資額ならびに特定の事業別セグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれております。

(注2) 海外で発生した営業収益には重要性が無いため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3 関連当事者との取引

当社の株式の過半数はNTTグループを構成している400社以上の持株会社であるNTTが保有しております。当社グループは、前連結会計年度において71,897百万円、当連結会計年度において103,728百万円の設備をNTTグループから購入しております。

平成18年3月14日、当社はNTTの連結子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社よりフィリピンの通信事業者であるPhilippine Long Distance Telephone Companyの発行済株式総数の約7%にあたる12,633,486株を52,103百万円にて取得しております。

当社は、資金の効率的な運用施策の一環としてNTTファイナンス株式会社(旧エヌ・ティ・ティ・リース株式会社、以下「NTTファイナンス」と金銭消費寄託契約を締結しております。NTTファイナンスはNTT及びその連結子会社が100%の議決権を保有しており、当社は平成19年3月31日現在、4.2%の議決権を保有しております。平成18年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は120,000百万円であり、20,000百万円が「現金及び現金同等物」として、また100,000百万円が「その他の資産」として、それぞれ連結貸借対照表上に計上されております。なお、当該金銭消費寄託契約に伴う受取利息として、前連結会計年度において95百万円を計上しております。平成19年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は100,000百万円であり、50,000百万円が「短期投資」として、50,000百万円が「その他の資産」として、それぞれ連結貸借対照表上に計上されております。なお、当該金銭消費寄託契約に伴う受取利息として、当連結会計年度において269百万円を計上しております。

4 繰延税金

繰延税金は、資産・負債にかかる財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものであります。平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
繰延税金資産：		
関連会社投資	64,809	-
退職給付引当金	54,497	54,329
有形・無形固定資産（主に減価償却費の差異）	46,752	45,139
ポイントサービス引当金	45,824	42,397
「2ヶ月くりこし」サービスに関する繰延収益	34,639	28,779
代理店手数料未払金	23,439	23,293
未払事業税	18,058	6,244
棚卸資産	9,562	14,861
有給休暇引当金	7,980	9,276
未払賞与	6,497	7,006
その他	17,266	14,175
繰延税金資産合計	329,323	245,499
繰延税金負債：		
売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）	20,485	9,623
無形固定資産（主に顧客関連資産）	8,972	5,499
有形固定資産（利子費用の資産化による差異）	2,223	1,738
関連会社投資	-	438
為替換算調整額	52	128
その他	12,163	7,436
繰延税金負債合計	43,895	24,862
繰延税金資産（純額）	285,428	220,637

当社グループのほぼすべての税引前収益または損失及び、税金費用または控除は日本国内におけるものです。

所得を課税対象とした法人税等の前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ40.9%、40.9%であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における税負担率は、それぞれ35.9%、40.6%であります。前連結会計年度における法定実効税率と税負担率の差異は主にIT投資促進税制及び研究開発促進税制による税額控除（△2.6ポイント）及び評価性引当金額の減少に伴い生じた差異（△0.9ポイント）であります。

5 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	249,943	268,528
満期保有目的	-	19,995
その他の投資：	157,866	92,853
合計	407,809	381,376

上記の表には、連結貸借対照表上の「市場性のある有価証券及びその他の投資」に計上されている資産の他、「現金及び現金同等物」及び「短期投資」に区分された負債証券が以下の通り含まれております。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
「短期投資」に区分された負債証券	49,985	99,925
「現金及び現金同等物」に区分された負債証券	-	19,995

平成19年3月31日現在における売却可能な負債証券を満期日より区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 平成19年3月31日	
	簿価	公正価値
1年以内	99,925	99,925
1年超5年以内	5	5
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	99,930	99,930

平成19年3月31日現在における満期保有目的の負債証券を満期日より区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 平成19年3月31日	
	簿価	公正価値
1年以内	19,995	19,995
1年超5年以内	-	-
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	19,995	19,995

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資の種類別の公正価値、未実現保有損益及び取得価額の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	52,784	47,685	311	100,158
負債証券	150,290	-	505	149,785
満期保有目的：				
負債証券	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成19年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	148,001	21,585	988	168,598
負債証券	100,076	0	146	99,930
満期保有目的：				
負債証券	19,995	-	-	19,995

売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
	売却額	14,902
実現利益	40,454	314
実現損失	-	△118

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資と譲渡制限のある持分証券を含んでおります。平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額は、それぞれ157,843百万円、92,818百万円であります。

6 退職給付

当社グループは、N T Tグループの厚生年金基金制度に加入しております。同制度の給付対象となっている当社グループの従業員数は、平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在、それぞれ加入者総数の約10.4%、約10.5%となっております。当社グループの連結損益及び包括利益計算書に計上されている厚生年金基金制度にかかる費用は、前連結会計年度は5,303百万円、当連結会計年度は3,287百万円であります。同制度によってカバーされている従業員退職給付引当金は、平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在、それぞれ32,674百万円、37,269百万円であります。当該金額はN T Tによって配分されたもので、給付対象となっている当社グループの従業員にかかる数理計算を基礎として算出されております。

当社グループの従業員は、通常、退職時において、社員就業規則等に基づき退職一時金及び年金を受給する権利を有しております。支給金額は、従業員の給与資格、勤続年数等に基づき計算されます。年金については、従業員非拠出型確定給付年金制度（以下「確定給付年金制度」）により、支給されます。

当社グループは、平成19年3月31日よりSFAS第158号を適用しております。これにより、確定給付年金制度の積立状況、すなわち退職給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表で全額認識しており、その他の包括利益（損失）累積額に計上しております。SFAS第87号に基づき、期間費用として認識されなかった年金数理上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異については対応する調整を税効果調整後に、その他包括利益に計上しております。SFAS第158号の適用による経営成績への影響はありません。財政状態への影響については、退職給付引当金、繰延税金資産（固定資産）及びその他の資産に含まれる前払年金費用が、それぞれ8,369百万円、3,273百万円及び668百万円増加し、その他の包括利益累積額及び無形固定資産が、それぞれ4,843百万円（税効果調整後）及び301百万円減少しております。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の確定給付年金制度の予測給付債務、年金資産の公正価値及び積立状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
期末予測給付債務	188,856	183,004
期末年金資産の公正価値	79,266	85,207
積立状況	△109,590	△97,797
未認識の年金数理純損失	41,089	-
未認識会計基準変更時差異	1,565	-
未認識過去勤務費用	△21,682	-
純認識額	△88,618	△97,797

以下の表は、当社の連結貸借対照表上で認識された金額であります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
退職給付引当金	△102,837	△98,621
前払年金費用	113	824
無形固定資産	122	-
その他の包括利益累積額	13,984	-
純認識額	△88,618	△97,797
N T Tグループの厚生年金基金制度にかかる退職給付引当金	△32,674	△37,269
連結貸借対照表上の退職給付引当金総額	△135,511	△135,890

以下の表は、その他の包括利益累積額に計上された調整額の一覧であります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
追加最小年金債務	△13,984	-
年金数理上の差異（純額）	-	△28,737
過去勤務債務	-	20,239
会計基準変更時差異	-	△1,439
小計	△13,984	△9,937
N T Tグループの厚生年金基金制度にかかる差異	△911	△3,583
合計	△14,895	△13,520

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付年金制度における年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
勤務費用	9,879	10,219
利息費用	3,493	3,654
年金資産の期待運用収益	△1,640	△2,028
過去勤務費用償却額	△1,861	△1,907
年金数理上の差異償却額	2,018	1,600
会計基準変更時差異償却額	132	127
年金費用純額	12,021	11,665

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付年金制度における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
割引率	2.0%	2.2%
長期昇給率	2.1%	2.1%

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付年金制度における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
割引率	2.0%	2.0%
長期昇給率	2.1%	2.1%
年金資産の長期収益率	2.5%	2.5%

7 その他注記事項

自己株式の取得及び消却

平成17年6月21日に開催された当社の定時株主総会において、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、株式総数2,200,000株、取得総額400,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。また、平成18年6月20日に開催された当社の定時株主総会においても株式総数1,400,000株、取得総額250,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。

また、当社は端株の買取りも行っております。

当連結会計年度に取得した自己株式の種類、総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	880,583株
株式の取得価額の総額	157,223百万円

平成19年3月28日開催の取締役会決議に基づき、930,000株（取得価額175,055百万円）の自己株式の消却を実施しております。この自己株式の消却の結果、当連結会計年度において資本剰余金より175,055百万円を減額しております。

8 後発事象

該当事項はありません。

《 個別財務諸表等 》

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
固 定 資 産					
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産	1,108,407		1,110,482		2,075
機 械 設 備	440,939		454,641		13,701
空 中 線 設 備	139,329		159,365		20,036
通 信 衛 星 設 備	5,945		4,602		△ 1,343
線 路 設 備	1,572		3,487		1,915
土 木 設 備	1,636		3,236		1,600
建 物	226,617		217,072		△ 9,544
構 築 物	20,338		21,150		811
機 械 及 び 装 置	8,564		5,425		△ 3,138
車 両	201		177		△ 23
工 具 、 器 具 及 び 備 品	112,299		110,115		△ 2,183
土 地	101,030		101,065		34
建 設 仮 勘 定	49,931		30,141		△ 19,789
無 形 固 定 資 産	495,466		513,210		17,744
施 設 利 用 権	1,713		2,418		705
ソ フ ト ウ ェ ア	426,910		475,196		48,286
特 許 権	25		112		86
借 地 権	4,276		5,329		1,053
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	62,540		30,154		△ 32,386
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	1,603,873		1,623,692		19,819
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	360,242		287,507		△ 72,735
関 係 会 社 投 資	660,310		-		△ 660,310
関 係 会 社 株 式	-		634,820		634,820
そ の 他 の 関 係 会 社 投 資	-		578		578
関 係 会 社 出 資 金	-		5,651		5,651
長 期 前 払 費 用	3,695		3,217		△ 478
長 期 預 け 金	100,000		50,000		△ 50,000
繰 延 税 金 資 産	113,460		38,764		△ 74,695
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	38,951		41,283		2,331
貸 倒 引 当 金	△ 237		△ 498		△ 260
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,276,423		1,061,325		△ 215,098
固 定 資 産 合 計	2,880,296	63.8	2,685,017	65.9	△ 195,278
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	780,558		293,926		△ 486,632
受 取 手 形	25		20		△ 4
売 掛 金	331,924		422,889		90,964
未 収 入 金	267,443		278,692		11,249
有 価 証 券	49,985		119,920		69,935
貯 蔵 品	135,309		76,568		△ 58,740
前 渡 金	1,774		2,402		627
前 払 費 用	7,088		17,863		10,774
短 期 貸 付 金	-		99,691		99,691
預 け 金	-		50,000		50,000
繰 延 税 金 資 産	41,356		30,829		△ 10,527
そ の 他 の 流 動 資 産	25,578		3,314		△ 22,263
貸 倒 引 当 金	△ 5,678		△ 5,064		613
流 動 資 産 合 計	1,635,366	36.2	1,391,054	34.1	△ 244,311
資 産 合 計	4,515,663	100.0	4,076,072	100.0	△ 439,590

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 (△)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 の 部)			%		%		
固 定 負 債							
社 債		486,685		378,000		△	108,685
長 期 借 入 金		114,000		93,000		△	21,000
退 職 給 付 引 当 金		56,975		55,377		△	1,598
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		373		-		△	373
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金		44,406		40,293		△	4,112
P H S 事 業 損 失 引 当 金		2,435		1,776		△	658
そ の 他 の 固 定 負 債		3,558		1,939		△	1,618
固 定 負 債 合 計		708,433	15.7	570,387	14.0	△	138,046
流 動 負 債							
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債		190,200		129,685		△	60,515
買 掛 金		356,051		259,297		△	96,754
未 払 金		246,962		239,523		△	7,438
未 払 費 用		6,384		7,255			871
未 払 法 人 税 等		47,932		9,127		△	38,804
前 受 金		13,714		2,271		△	11,442
預 り 金		581,828		320,081		△	261,747
そ の 他 の 流 動 負 債		41,119		30,275		△	10,844
流 動 負 債 合 計		1,484,193	32.9	997,518	24.5	△	486,675
負 債 合 計		2,192,627	48.6	1,567,905	38.5	△	624,721
(資 本 の 部)							
資 本 金		949,679	21.0	-	-		-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		292,385		-			-
そ の 他 資 本 剰 余 金		971,190		-			-
資 本 剰 余 金 合 計		1,263,575	28.0	-	-		-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		4,099		-			-
任 意 積 立 金		372,862		-			-
当 期 未 処 分 利 益		155,060		-			-
利 益 剰 余 金 合 計		532,023	11.8	-	-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		25,952	0.5	-	-		-
自 己 株 式		△ 448,195	△ 9.9	-	-		-
資 本 合 計		2,323,036	51.4	-	-		-
負 債 資 本 合 計		4,515,663	100.0	-	-		-

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
資 本 金	-	-	949,679	23.3	-	-	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	-	-	292,385		-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	796,136		-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	1,088,521	26.7	-	-	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	-	-	4,099		-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金							
特 別 償 却 準 備 金	-	-	10,559		-	-	-
別 途 積 立 金	-	-	358,000		-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	502,990		-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	875,649	21.5	-	-	-
自 己 株 式	-	-	△ 430,364	△ 10.6	-	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	2,483,486	60.9	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	24,171	0.6	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	509	0.0	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	24,681	0.6	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	2,508,167	61.5	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	4,076,072	100.0	-	-	-

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 (△)	
	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		%		%		
営 業 収 益	2,020,226	79.1	2,015,114	77.5	△	5,112
音 声 伝 送 収 入	1,290,626		1,235,896		△	54,730
デ ー タ 伝 送 収 入	480,951		535,436			54,485
そ の 他 の 収 入	248,648		243,781		△	4,867
営 業 費 用	1,651,354	64.7	1,641,169	63.2	△	10,184
事 業 費	995,808		988,799		△	7,008
管 理 費	50,947		55,205			4,257
減 価 償 却 費	398,569		399,056			487
固 定 資 産 除 却 費	22,086		23,594			1,507
通 信 設 備 使 用 料	166,434		158,571		△	7,863
租 税 公 課	17,507		15,941		△	1,565
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	368,871	14.4	373,944	14.3		5,072
附 帯 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	533,800	20.9	583,609	22.5		49,809
営 業 費 用	523,654	20.5	566,566	21.8		42,911
附 帯 事 業 営 業 利 益	10,145	0.4	17,043	0.7		6,897
営 業 利 益	379,017	14.8	390,988	15.0		11,970
営 業 外 収 益	178,926	7.0	301,243	11.6		122,316
受 取 利 息 及 び 割 引 料	4,265		-		△	4,265
受 取 利 息	-		1,389			1,389
有 価 証 券 利 息	230		234			3
受 取 配 当 金	156,431		295,319			138,887
雑 収 入	17,999		4,300		△	13,698
営 業 外 費 用	32,201	1.2	38,064	1.5		5,862
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,914		-		△	1,914
支 払 利 息	-		2,015			2,015
社 債 利 息	5,877		4,066		△	1,811
貯 蔵 品 整 理 損	22,418		19,308		△	3,110
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		8,083			8,083
雑 支 出	1,990		4,589			2,599
経 常 利 益	525,742	20.6	654,167	25.1		128,424
特 別 利 益	-	-	22,317	0.9		22,317
関 係 会 社 清 算 益	-		22,317			22,317
税 引 前 当 期 純 利 益	525,742	20.6	676,485	26.0		150,742
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	77,000	3.0	69,800	2.7	△	7,200
法 人 税 等 調 整 額	36,176	1.4	86,093	3.3		49,916
当 期 純 利 益	412,566	16.2	520,592	20.0		108,026
前 期 繰 越 利 益	194,371		-			-
自 己 株 式 消 却 額	362,658		-			-
中 間 配 当 額	89,217		-			-
当 期 未 処 分 利 益	155,060		-			-

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

3. 株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	949,679	292,385	971,190	1,263,575	4,099	14,862	358,000	155,060	532,023	△ 448,195	2,297,083
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						6,502		△ 6,502	-		-
特別償却準備金の取崩(注)						△ 4,876		4,876	-		-
特別償却準備金の取崩						△ 5,929		5,929	-		-
剰余金の配当(注)								△ 88,948	△ 88,948		△ 88,948
剰余金の配当(中間配当)								△ 87,913	△ 87,913		△ 87,913
役員賞与(注)								△ 104	△ 104		△ 104
当期純利益								520,592	520,592		520,592
自己株式の取得										△ 157,223	△ 157,223
自己株式の消却			△ 175,054	△ 175,054						175,054	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 175,054	△ 175,054	-	△ 4,303	-	347,929	343,625	17,831	186,402
平成19年3月31日残高	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	502,990	875,649	△ 430,364	2,483,486

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	25,952	-	25,952	2,323,036
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当(注)				△ 88,948
剰余金の配当(中間配当)				△ 87,913
役員賞与(注)				△ 104
当期純利益				520,592
自己株式の取得				△ 157,223
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,781	509	△ 1,271	△ 1,271
事業年度中の変動額合計	△ 1,781	509	△ 1,271	185,130
平成19年3月31日残高	24,171	509	24,681	2,508,167

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて財務諸表を作成しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) PHS事業損失引当金

将来のPHS事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「その他の固定負債」に含めて表示しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	円建社債
通貨スワップ	外貨建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,507,657百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正企業会計基準第 1 号 平成 18 年 8 月 11 日) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第 2 号 平成 18 年 8 月 11 日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「預け金」は、当事業年度末において資産総額の 100 分の 1 を超えたため、区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」及び「預け金」は、それぞれ 4,000 百万円、20,000 百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度末において営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「雑支出」に含まれている「投資有価証券評価損」は、246 百万円であります。

追加情報

電気通信事業会計規則附則の規定により、貸借対照表及び損益計算書については、改正後の電気通信事業会計規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。																
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,603,315百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,748,430百万円																
4. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。	4. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,978百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">241,594百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">66,123百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">581,182百万円</td> </tr> </table>	売掛金	82,978百万円	未収入金	241,594百万円	未払金	66,123百万円	預り金	581,182百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,445百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">228,165百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">99,442百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">318,264百万円</td> </tr> </table>	売掛金	68,445百万円	未収入金	228,165百万円	短期貸付金	99,442百万円	預り金	318,264百万円
売掛金	82,978百万円																
未収入金	241,594百万円																
未払金	66,123百万円																
預り金	581,182百万円																
売掛金	68,445百万円																
未収入金	228,165百万円																
短期貸付金	99,442百万円																
預り金	318,264百万円																
6. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数・・・普通株式 188,130,000株 発行済株式数・・・普通株式 46,810,000株 自己株式の消却に伴い、「授権株式数」及び「発行済株式数」が前事業年度末に比べてそれぞれ1,890,000株減少しております。																	
7. 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式2,335,772.84株であります。																	
8. 商法施行規則 第124条第3号に規定する純資産額 25,952百万円																	
9. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当事業年度末の当社保証残高は488千香港ドル(7百万円)となっております。	9. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当事業年度末の当社保証残高は308千香港ドル(4百万円)となっております。																

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">109,270百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 152,006百万円</p> <p>3. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所：当社営業区域内（関東甲信越） 用途：PHS事業用設備 種類：機械設備、空中線設備及び通信用ソフトウェア等無形固定資産他</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、携帯電話事業、PHS事業等の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>PHS事業については、平成19年度第3四半期（平成19年10月から同年12月まで）を目途にサービス終了することを決定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることが予想されることから、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（19,749百万円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械設備12,647百万円、空中線設備2,320百万円、通信用ソフトウェア等の無形固定資産3,601百万円及びその他資産1,180百万円であります。</p> <p>なお、当該減損損失として計上した金額は、減損に伴って当事業年度に取り崩した、「PHS事業損失引当金」のうち固定資産にかかる金額と同額であります。</p> <p>損益計算書上、当該引当金の取崩益と減損損失は相殺表示しており、その結果、減損による税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">97,583百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 288,151百万円</p> <p>3. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,335,772.84	880,582.96	930,000.00	2,286,355.80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加880,582.96株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であり、同株式数の減少930,000.00株は、消却による減少であります。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	退職給付引当金
78,076百万円	20,839百万円
退職給付引当金	減価償却費
22,366百万円	20,346百万円
減価償却費	ポイントサービス引当金
22,207百万円	16,371百万円
ポイントサービス引当金	貯蔵品整理損
18,042百万円	13,203百万円
「2ヶ月くりこし」サービス	「2ヶ月くりこし」サービス
14,887百万円	12,208百万円
貯蔵品整理損	関係会社株式評価損
9,498百万円	7,087百万円
未払事業税	減損損失
9,060百万円	3,682百万円
その他	その他
15,657百万円	10,340百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
189,795百万円	104,078百万円
評価性引当額	評価性引当額
△5,934百万円	△10,368百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
183,861百万円	93,710百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△17,760百万円	△16,541百万円
特別償却準備金	特別償却準備金
△11,283百万円	△7,226百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△29,044百万円	△348百万円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
154,816百万円	69,593百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△11.8%	△17.3%
I T投資促進税制税額控除額	研究開発投資総額控除額
△2.9%	△1.0%
評価性引当額の減少	評価性引当額の増加
△2.7%	0.7%
研究開発投資総額控除額	その他
△1.8%	0.0%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1%	23.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
21.5%	

2006年度第4四半期オペレーションデータ

		【参考】 2005年度 (2006年3月期) 年間実績	2006年度 (2007年3月期) 年間実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 第2四半期 (7~9月) 実績	【参考】 第3四半期 (10~12月) 実績	第4四半期 (1~3月) 実績	【参考】 2007年度 (2008年3月期) 年間予想
携帯電話								
未契約数	千契約	51,144	52,621	51,672	52,103	52,214	52,621	53,890
FOMA	千契約	23,463	35,529	26,217	29,098	32,114	35,529	44,420
mova	千契約	27,680	17,092	25,456	23,004	20,100	17,092	9,470
末シェア(1)(2)	%	55.7	54.4	55.6	55.5	55.0	54.4	-
純増数(2)	千契約	2,319	1,477	529	431	111	407	1,269
FOMA(2)	千契約	11,963	12,066	2,753	2,882	3,015	3,416	8,891
mova(2)	千契約	-9,644	-10,589	-2,225	-2,451	-2,904	-3,009	-7,622
総合ARPU(FOMA+mova)(3)	円/月・契約	6,910	6,700	6,900	6,720	6,670	6,530	6,480
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,030	4,690	4,930	4,740	4,660	4,450	4,330
パケットARPU	円/月・契約	1,880	2,010	1,970	1,980	2,010	2,080	2,150
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,870	1,990	1,950	1,960	1,990	2,060	2,130
iモード単独ARPU(FOMA+mova)(3)	円/月・契約	2,040	2,160	2,120	2,140	2,160	2,240	2,310
総合ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	8,700	7,860	8,300	7,970	7,780	7,500	7,150
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,680	5,070	5,420	5,180	5,030	4,770	4,540
パケットARPU	円/月・契約	3,020	2,790	2,880	2,790	2,750	2,730	2,610
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,980	2,750	2,840	2,760	2,720	2,700	2,570
iモード単独ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	3,040	2,830	2,910	2,840	2,800	2,790	2,680
総合ARPU(mova)(3)	円/月・契約	5,970	5,180	5,540	5,240	5,070	4,720	4,370
音声ARPU(4)	円/月・契約	4,680	4,190	4,460	4,220	4,130	3,860	3,650
iモードARPU	円/月・契約	1,290	990	1,080	1,020	940	860	720
iモード単独ARPU(mova)(3)	円/月・契約	1,460	1,160	1,260	1,190	1,110	1,040	890
MOU(FOMA+mova)(3)(5)	分/月・契約	149	144	145	146	146	139	-
MOU(FOMA)(3)(5)	分/月・契約	202	175	181	180	175	164	-
MOU(mova)(3)(5)	分/月・契約	122	104	110	106	103	92	-
解約率(2)	%	0.77	0.78	0.64	0.60	0.93	0.97	-
iモード								
未契約数	千契約	46,360	47,574	46,823	47,186	47,208	47,574	48,590
(再) FOMA	千契約	22,914	34,052	25,511	28,199	30,929	34,052	-
(再) iアプリ対応端末(6)(7)	千契約	34,900	38,800	36,000	37,000	37,700	38,800	-
iモード契約比率(2)	%	90.6	90.4	90.6	90.6	90.4	90.4	90.2
純増数	千契約	2,339	1,214	463	364	21	366	1,016
iMenuサイト数(FOMA)(8)	サイト	6,028	8,735	6,590	7,271	8,083	8,735	-
iMenuサイト数(mova)(8)	サイト	5,043	5,702	5,158	5,340	5,566	5,702	-
カテゴリ別アクセス比率	%							
着信メロディ/画面	%	21	12	15	12	11	9	-
ゲーム/占い	%	24	23	23	21	24	22	-
その他エンターテイメント情報	%	27	35	31	34	32	41	-
情報系	%	12	12	14	15	13	10	-
データベース系	%	5	6	6	7	7	6	-
取引系	%	11	12	11	11	13	12	-
パケット数比率	%							
WEBサイト	%	96	98	97	97	98	98	-
メール	%	4	2	3	3	2	2	-
PHS								
未契約数	千契約	771	453	679	606	530	453	-
末シェア(1)	%	16.4	9.1	14.2	12.4	10.8	9.1	-
純増数	千契約	-543	-318	-92	-74	-75	-77	-
ARPU(4)	円/月・契約	3,280	3,110	3,170	3,080	3,090	3,070	-
MOU(5)(9)	分/月・契約	72	57	62	58	56	53	-
データ通信比率(時間)(9)(10)	%	76.2	76.8	76.7	77.2	76.5	76.9	-
解約率	%	4.64	4.40	4.28	3.85	4.44	5.24	-
その他								
未契約数(プリペイド)(11)	千契約	53	45	49	47	46	45	-
未契約数(通信モジュールサービス)(11)	千契約	665	1,027	733	799	924	1,027	1,310
(再) FOMAユビキタスプラン(12)	千契約	1	277	40	82	188	277	-
(再) DoPaシングルサービス(13)	千契約	665	750	693	717	736	750	-

※国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2005年度(2006年3月期)より、各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・2005年度(2006年3月期)以降の各ARPU項目に含まれる国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2005年度 (2006年3月期) 年間実績	2006年度 (2007年3月期) 年間実績	第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	第4四半期 (1月~3月) 実績	2007年度 (2008年3月期) 年間予想
総合ARPU(FOMA+mova)	40円	50円	50円	50円	50円	60円	70円
総合ARPU(FOMA)	70円	80円	70円	80円	80円	80円	80円
総合ARPU(mova)	30円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、45頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めて算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) MOU(Minutes of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間
- (6) FOMA端末及びmova端末の合計
- (7) 算定方式の変更により、2006年度第3四半期以前の数値を変更
- (8) 従来の「月額固定課金」方式対応サイト数に「個別課金」方式対応サイト数を追加
- (9) @FreeDの通信時間は含まない
- (10) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (11) 携帯電話契約数を含む
- (12) FOMA契約数を含む
- (13) mova契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU の算定式等

1. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従って ARPU の算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は契約者の各月の平均的な利用状況及び当社グループによる料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova) …… 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

音声 ARPU (FOMA+mova)

…… 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

パケット ARPU (FOMA+mova)

…… (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) + i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

i モード ARPU (FOMA+mova) ※2

…… i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3

…… i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA) …… 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

音声 ARPU (FOMA)

…… 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

パケット ARPU (FOMA)

…… パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

i モード ARPU (FOMA) ※2

…… i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

i モード単独 ARPU (FOMA) ※3

…… i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova) …… 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

音声 ARPU (mova)

…… 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)

i モード ARPU (mova) ※2

…… i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)

i モード単独 ARPU (mova) ※3

…… i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (mova))

(4) PHS ARPU …… ARPU (PHS) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (PHS)

2. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

当該期間の各月稼動契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

財務指標（連結）の調整表

2007年度通期（予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)		
	2005年度通期	2006年度通期	2007年度通期（予想）
a. EBITDA	16,068	15,746	15,730
減価償却費	△ 7,381	△ 7,453	△ 7,530
有形固定資産売却・除却損	△ 360	△ 557	△ 400
営業利益	8,326	7,735	7,800
営業外損益（△費用）	1,197	△ 6	80
法人税等	△ 3,414	△ 3,137	△ 3,120
持分法による投資損益（△損失）	△ 4	△ 19	-
少数株主損益（△利益）	△ 1	△ 0	-
b. 当期純利益	6,105	4,573	4,760
c. 営業収益	47,659	47,881	47,280
EBITDAマージン (=a/c)	33.7%	32.9%	33.3%
売上高当期純利益率 (=b/c)	12.8%	9.6%	10.1%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE（税引き後）

	(単位：億円、%)		
	2005年度通期	2006年度通期	2007年度通期（予想）
a. 営業利益	8,326	7,735	7,800
b. 税引後営業利益 (=a*(1-実効税率)) (実効税率40.9%)	4,921	4,572	4,610
c. 使用総資本	48,504	48,043	48,386
ROCE（税引前） (=a/c)	17.2%	16.1%	16.1%
ROCE（税引後） (=b/c)	10.1%	9.5%	9.5%

(注) 使用総資本=(前期末純資産+当期末純資産)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2 (※)

(※) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

3. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

	(単位：億円)		
	2005年度通期	2006年度通期	2007年度通期（予想）
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	5,109	1,922	5,600
特殊要因（注1）	-	△ 2,100	2,100
資金運用に伴う増減（注2）	1,490	507	-
フリー・キャッシュ・フロー	6,599	329	7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,511	△ 9,477	△ 7,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,109	9,806	15,500

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2005年度通期、2006年度通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による増減を含んでおります。2007年度通期（予想）の投資活動によるキャッシュ・フローについては、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減を含めておりません。

4. 時価ベースの自己資本比率

	(単位：億円、%)		
	2005年度通期	2006年度通期	2007年度通期（予想）
a. 自己資本	40,520	41,613	-
b. 株式時価総額	77,385	95,034	-
c. 総資産	63,653	61,162	-
自己資本比率(=a/c)	63.7%	68.0%	-
時価ベースの自己資本比率(=b/c)	121.6%	155.4%	-

(注1) 2007年度通期（予想）の時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

(注2) 株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）
前期までは発行済株式数に自己株式を含めておりましたが、当期より除いております。
同様の処理により前期の実績を再表示しております。

(参考資料4)

ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	2,224	215	214	128
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	3,586	442	442	263
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25,987	3,909	6,541	5,205
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	6,061	714	713	422
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	1,181	151	151	90
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	8,866	1,178	1,138	673
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	3,085	409	402	239
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	1,759	223	222	131
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	6,174	772	764	452